

つがる市長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付申請書

年度実施するブロック塀等耐震改修促進支援事業について、補助金の交付を受けたいので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 申 請 額 （5 工事費用の内容、6 補助対象経費及び補助金申請額により算出した額を記入してください。）

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象塀 <添付>様式第3号：工事同意書（補助対象塀の所有者全員のもの）

所 有 者 (○で囲む)	1 申請者のみ 2 その他 ()	所 在 地 (○で囲む)	1 申請者の住所と同じ 2 その他 (つがる市)
-----------------	-------------------------	-----------------	---------------------------------

※申請者と所有者又は申請者住所と塀の所在地が異なる場合は、2を丸で囲み氏名又は塀の所在地を記入してください。

3 施工業者 <添付>様式第4号：委任状（代理申請の場合）

施 工 業 者	会 社 代表者		所在地	
	担当者		電 話 FAX	

4 ブロック塀等の点検チェックリスト ※該当する項目にチェックしてください。

安全性の確認項目	補強コンクリートブロック造の塀の場合	組積造の塀の場合
塀の高さ	☐ 塀の高さは地盤から 2.2m 以下。	☐ 塀の高さは地盤から 1.2m 以下。
塀の厚さ	☐ 壁の厚さは 10 cm 以上。(塀の高さが 2m 超 2.2m 以下の場合は 15 cm 以上)	☐ 各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の 1/10 以上。
控え壁	☐ 塀の長さ 3.4m 以下ごとに、塀の厚さの 1/5 以上突出した控え壁がある。(塀の高さが 1.2m 超の場合)	☐ 塀の長さ 4m 以下ごとに、塀の厚さの 1.5 倍以上突出した控え壁がある。
基 礎	☐ コンクリートの基礎がある。	☐ コンクリートの基礎がある。
塀の安全性	☐ 塀に傾き、ひび割れはない。	☐ 塀に傾き、ひび割れはない。
鉄 筋	☐ 塀の中に直径 9 mm 以上の鉄筋が、縦横とも 80 cm 間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部及び基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされている。	
基礎の根入れ深さ	☐ 基礎の根入れ深さは 30 cm 以上。(塀の高さが 1.2m 超の場合)	☐ 基礎の根入れ深さは 20 cm 以上。

(裏面あり)

(表面から)

5 工事費用の内容：(耐震改修工事 ・ 除却工事)

※いずれかを○で囲んでください。

区 分	金額 (円) (税込)
(A) 工事費	円
(B) 設計費・工事監理費	円
(C) 補助対象外経費	円
工事費用 総計 (A) + (B) + (C)	円

6 補助対象経費及び補助金申請額

①補助対象経費 (A)+(B)

①
円

②補助金申請額

①	円	×	2 / 3	÷	②	000 円	、又は上限値 との低い額	③上限値 240,000 円
---	---	---	-------	---	---	-------	-----------------	-------------------

(千円未満切り捨て)

補助金申請額 (②と③のうち、低い額)

円

7 工事予定期間

工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
--------	---------------

8 添 付 書 類

- (1) 申請者の本人確認ができる書類 (運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等の写し)
- (2) 誓約書兼同意書 (様式第2号)
- (3) 工事同意書 (様式第3号) (補助対象地の所有者全員のもの)
- (4) 委任状 (様式第4号) (代理申請の場合に限る。)
- (5) 各種公的支給及び補助申請に関する申出書 (様式第5号)
- (6) 固定資産税納税通知書又は固定資産税課税明細書若しくは建物登記全部事項証明書の写し等住宅の所有者等を確認できる書類
- (7) 市税等に係る納税証明書
- (8) 工事見積書 (内訳明細の付いたもので耐震改修に要する経費がわかるもの。)
- (9) 案内図、配置図、平面図及び耐震改修計画等工事概要がわかる図面
- (10) 耐震改修計画 (耐震改修工事の場合に限る。)
- (11) その他市長が必要と認める書類

様式第 2 号（第 8 条関係）

年 月 日

つがる市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

誓約書兼同意書

私は、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金を申請するにあたり、つがる市補助金等の交付に関する規則（以下「規則」という。）及びつがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 補助対象工事について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。
- 2 規則第 14 条の規定により、補助対象工事完了後の塀を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けに供さない。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と関係を有していない者である。

様式第 3 号（第 8 条関係）

年 月 日

（申請者） 様

所有者 住 所

氏 名

申請者との関係

工事同意書

私は、下記塀の耐震改修工事又は除却工事を行うこと及びつがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金の交付申請をすることに同意します。

記

塀の所在地	つがる市
所有者・持ち分等	
主な工事内容	耐震改修工事 ・ 除却工事 (いずれかを○で囲んでください。)

様式第4号（第8条関係）

年 月 日

つがる市長

申請者 住 所

氏 名

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、下記に関する一切の権限を委任します。

代理人 氏 名 _____

住 所 _____

電話番号 _____

記

〈 委任事項 〉

つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金の交付申請に関する一切
の手続き

様式第5号（第8条関係）

年 月 日

つがる市長

申請者 住 所
氏 名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請(予定)	
			有	無
1	市の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			
2	その他国県等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			

記入方法等

- 1) 申請（予定）の有無について□のいずれかをチェックしてください。
- 2) 「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。工事内容によっては、本申請の補助対象とならない場合があります。

年 月 日

つがる市長



年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第9条の規定に基づき交付することに決定したので、下記のとおり通知します。

- 7 –

様式第7号（第9条関係）

年 月 日

様

つがる市長



ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあったつがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金について審査の結果、下記の理由により交付しないことを決定したので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第9条の規定により通知します。

記

不交付理由

（教示）

様式第 8 号（第 10 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所

氏 名

ブロック塀等耐震改修促進支援事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の内容を変更したいので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第 10 条第 1 号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 変更する内容
- 4 変更する理由

様式第9号（第10条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所

氏 名

ブロック塀等耐震改修促進支援事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第10条第2号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称 つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 中止（廃止）の理由
- 4 中止の期間（廃止の時期）

様式第 10 号（第 11 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所

氏 名

ブロック塀等耐震改修促進支援事業遂行状況報告書

年 月 日付け平施第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けたつがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業の 年 月 日現在における遂行状況について、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第 11 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況

事業項目	補助対象事業費	事業進捗状況		摘 要
	(A)	出 来 高 (B)	進 捗 率 (B)／(A)	
合 計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あ り ・ な し
補助金額の変更	あ り ・ な し

様式第 11 号（第 12 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所

氏 名

ブロック塀等耐震改修促進支援事業実績報告書

年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（廃止）したので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費 _____ 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 工事期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 添付書類 (1) 工事請負契約書の写し
(2) 工事代金領収書又は請求書の写し
(3) 工事写真(補助対象工事の部分又は部位ごとに着工前、
施工中及び完成の状況を撮影したもの)
(4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを、
工事監理者(耐震技術者に限る。)が証した書類(耐震改
修工事の場合に限る。)
(5) その他市長が必要と認める書類

様式第 12 号（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

様

つがる市長



ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付額確定通知書

標記補助金については、年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業実施要綱第 13 条の規定により通知します。

記

1 交付決定額	円
2 交付確定額	円
3 財産処分の制限 を受ける期間	年 月 日から 年 月 日まで

備 考

- 1 補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、年 月 日まで保管してください。
- 2 上記 3 に掲げる財産処分の制限を受ける期間において、補助金の交付を受けたブロック塀等の管理状況に関して報告を求めることがあります。
- 3 年 月 日までにブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金請求書（様式第 13 号）を市長へ提出してください。

様式第 13 号（第 14 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所

氏 名

ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金請求書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付額
確定の通知を受けた下記補助金について、つがる市ブロック塀等耐震改修促進
支援事業実施要綱第 14 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請 求 金 額		円	
2 補助金の名称		つがる市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金	
3 補助金の交付確定額		円	
4 振込口座	金融機関名		
	支 店 名	支店	
	口座番号等	☐ 普 通 ☐ 当 座 ☐ その他	口座番号
	口座名義人	フリガナ 氏 名	